

事務事業名		峰岸地区道路新設事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成25 年度 ～ 平成27 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	良好な生活空間の創造																											
	基本事業名	生活道路の整備																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 52																									
所 属	部課名	都市整備部建設課																											
	課長名	菅原博幸																											
	係 名	土木係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	伊野瀬 広樹	内線 319																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 津波により壊滅的な被害を受けた末崎町峰岸地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を幅員6.0mで新設整備する計画である。また、一部改良区間にある既存のJR鉄道ガード(幅員3.5m)も6.0mに拡幅改良する計画である。事業費の中に埋蔵文化財発掘調査:1式(20,000千円)を計上しているが、教育委員会の工事立会の結果により実施するかを決定する。 本路線の整備は、延長276m・幅員6.0m(一部改良)とする。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成25年度～平成26年度 ・用地買収、補償業務 平成26年度 ・工事施工(新設132m) 平成26年度～平成27年度(債務工事) ・工事施工(改良144m)未定 事業費は、委託費、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114,380</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>28,595</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>142,975</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>4,544</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>147,519</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他	114,380	一般財源	28,595	事業費計(A)	142,975	人件費	正規職員従事人数	9	延べ業務時間	1,136	人件費計(B)	4,544	トータルコスト(A)+(B)		147,519
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他	114,380																										
		一般財源	28,595																										
	事業費計(A)	142,975																											
	人件費	正規職員従事人数	9																										
延べ業務時間		1,136																											
人件費計(B)		4,544																											
トータルコスト(A)+(B)		147,519																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

測量調査設計(道路事業・JR委託)(1式)
 用地買収(2,100㎡)、補償業務(立木)
 工事施工(132m)(債務工事)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

工事施工(132m)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道峰岸線・新設道路
 市道利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(市道が)新設整備(一部改良)される。
 (市道利用者に)より安全に利用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で快適に移動できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 用地買収面積	㎡
イ 施工延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画総延長	m
キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯 当り平均人口+峰岸地区集団移転者)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)		
			単位								
投入量	事業費	財源内訳									
		国庫支出金	千 円								
		都道府県支出金	千 円								
		地方債	千 円								
		その他	千 円			0	68,050	46,330			
		一般財源	千 円			0	17,013	11,582			
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	85,063	57,912	0		
	人件費	正規職員従事人数	人			2	5	2			
		延べ業務時間	時 間			64	584	272			
		人件費計 (B)	千 円	0	0	256	2,336	1,088	0		
トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	256	87,399	59,000	0			
⑤活動指標			ア	㎡			0	2,100	0		
			イ	m			0	132	0		
			ウ								
⑥対象指標			カ	m			276	276	276	276	
			キ	人			130	130	130	130	130
			ク								
⑦成果指標			サ	m			0	0	132	276	
			シ	%			0	0	48	100	
			ス								

事務事業ID	1575	事務事業名	峰岸地区道路新設事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
防災集団移転促進事業の峰岸地区高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路整備を目的として復興交付金申請を行い、平成25年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 新設整備(一部改良)により、安全・快適に利用できるので、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ この新設市道は、峰岸地区高台移転先住宅団地へ接続する新設道路(一部改良)であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(峰岸地区防災集団移転者にとって、本計画路線は重要な生活道路であり、計画区間の新設整備(一部改良)を行わなければならない、本事業の目的は達成されない。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 安全で快適に利用できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 個別事業であり、他に手段はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	1575	事務事業名	峰岸地区道路新設事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	関係機関との調整に不測の日数を要したが、今後は事業進行を図る。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年度事業完了に向けて事業を推進してきたが、JRガードについて、実施年度が不透明な状況となっている。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	建設課長 菅原博幸

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な事務執行が行なわれている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年度事業完了に向けて事業を推進してきたが、JRガードについて、実施年度が不透明な状況となっている。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項